

令和5年度  
(2023年度)  
計 算 書 類

学 校 法 人  
光 幼 稚 園

# 独立監査人の監査報告書

令和 6 年 5 月 31 日

学校法人光幼稚園

理事会 御中

植田公認会計士事務所

鳥取県米子市

公認会計士

植 田 昭



## 監査意見

私は、私立学校振興助成法第 14 条第 3 項の規定に基づく監査報告を行うため、平成 28 年 329 日付け鳥根県告示第 218 号に基づき、学校法人光幼稚園の令和 5 年度（令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

私は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）に準拠して、学校法人光幼稚園の令和 6 年 3 月 31 日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、学校法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続法人に関する事項を記載する必要があると判断した場合には、当該事項を記載する。

監事の責任は、学校法人の財務報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある

## 計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する注記がなされている場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、学校法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類の表示及び注記事項が、学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類の表示、構成及び内容、並びに計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

## 利害関係

学校法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 資 金 収 支 計 算 書

令和 5年 4月 1日から

令和 6年 3月31日まで

( 単位 円 )

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	( 10,200,000)	( 10,177,100)	( 22,900)
基本保育料収入	10,200,000	10,177,100	22,900
手数料収入	( 0)	( 0)	( 0)
寄付金収入	( 0)	( 0)	( 0)
補助金収入	( 154,300,000)	( 153,999,705)	( 300,295)
県補助金収入	6,000,000	5,884,000	116,000
市町村補助金収入	2,300,000	2,274,000	26,000
施設型給付費収入	146,000,000	145,841,705	158,295
資産売却収入	( 0)	( 0)	( 0)
付随事業・収益事業収入	( 4,900,000)	( 4,871,527)	( 28,473)
補助活動収入	700,000	788,227	△ 88,227
施設等利用給付費収入	4,200,000	4,083,300	116,700
受取利息・配当金収入	( 120,000)	( 104,923)	( 15,077)
受取利息・配当金収入	120,000	104,923	15,077
雑 収 入	( 1,600,875)	( 1,408,111)	( 192,764)
退職手当資金収入	300,875	300,875	0
その他の雑収入	1,300,000	1,107,236	192,764
借入金等収入	( 0)	( 0)	( 0)
前受金収入	( 500,000)	( 386,108)	( 113,892)
補助活動前受金収入	500,000	386,108	113,892
その他の収入	( 43,045,650)	( 42,800,246)	( 245,404)
人件費引当特定預金取崩収入	5,182,500	5,182,500	0
前期末未収入金収入	1,463,150	1,463,150	0
預り金受入収入	25,300,000	25,157,133	142,867
立替金回収収入	600,000	591,048	8,952

科 目	予 算	決 算	差 異
仮受金受入収入	10,500,000	10,406,415	93,585
資金収入調整勘定	(△ 466,268)	(△ 2,561,103)	( 2,094,835)
期末未収入金	0	△ 2,094,835	2,094,835
前期末前受金	△ 466,268	△ 466,268	0
前年度繰越支払資金	( 61,791,847)	( 61,791,847)	
収入の部合計	275,992,104	272,978,464	3,013,640

( 単位 円 )

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	( 128,500,875)	( 127,986,635)	( 514,240)
教員人件費支出	100,700,000	100,524,295	175,705
職員人件費支出	27,500,000	27,161,465	338,535
退職金支出	300,875	300,875	0
教育研究経費支出	( 20,295,000)	( 17,710,357)	( 2,584,643)
消耗品費支出	1,500,000	1,198,421	301,579
光熱水費支出	3,100,000	3,063,356	36,644
修繕費支出	1,000,000	473,385	526,615
福利費支出	75,000	66,976	8,024
教材費支出	1,000,000	773,463	226,537
車両燃料費支出	120,000	114,281	5,719
印刷製本費支出	500,000	343,274	156,726
旅費交通費支出	500,000	478,031	21,969
交際費支出	50,000	0	50,000
通信運搬費支出	350,000	266,987	83,013
保険料支出	1,400,000	1,367,770	32,230
賃借料支出	1,400,000	1,320,000	80,000
公租公課支出	150,000	98,800	51,200
負担金支出	1,000,000	766,800	233,200
会議費支出	150,000	42,000	108,000
手数料料金支出	1,700,000	1,609,121	90,879
雑費支出	3,000,000	2,750,547	249,453
図書費支出	100,000	90,128	9,872
給食材料費支出	2,800,000	2,577,848	222,152
給食燃料費支出	400,000	309,169	90,831
管理経費支出	( 0)	( 0)	( 0)
借入金等利息支出	( 1,789,820)	( 1,789,820)	( 0)
借入金利息支出	1,789,820	1,789,820	0

科 目	予 算	決 算	差 異
借入金等返済支出	( 9,207,532)	( 9,207,532)	( 0)
借入金返済支出	9,207,532	9,207,532	0
施設関係支出	( 700,000)	( 598,180)	( 101,820)
構築物支出	700,000	598,180	101,820
設備関係支出	( 1,900,000)	( 1,548,380)	( 351,620)
機器備品支出	1,500,000	1,240,380	259,620
ソフトウェア支出	400,000	308,000	92,000
資産運用支出	( 45,000,000)	( 45,000,000)	( 0)
人件費引当特定預金繰入支出	15,000,000	15,000,000	0
修繕費引当特定預金繰入支出	15,000,000	15,000,000	0
備品等購入引当特定預金繰入支出	5,000,000	5,000,000	0
施設・設備整備引当特定預金繰入支出	10,000,000	10,000,000	0
その他の支出	( 50,430,377)	( 49,416,775)	( 1,013,602)
前期末未払金支払支出	14,830,377	14,830,377	0
預り金支払支出	24,500,000	23,653,595	846,405
立替金支払支出	600,000	528,320	71,680
仮受金支払支出	10,500,000	10,404,483	95,517
[予備費]	[ 0] ( 100,000)	/	( 100,000)
資金支出調整勘定	( 0)	( △ 4,773,458)	( 4,773,458)
期末未払金	0	△ 4,773,458	4,773,458
翌年度繰越支払資金	( 18,068,500)	( 24,494,243)	( △ 6,425,743)
支出の部合計	275,992,104	272,978,464	3,013,640